

“新大学構想”東教大が打ち出す

管理から教官解放

管理専門の副学長 学部講座制は解体

筑波大学が打ち出す移転構想は、一日午後、学内の移転に関するマスター・プラン委員会(MP委)を開き、筑波移転生まわりの「新大学構想」をまとめた。このあと同大学評議会に審中、了承を得たら、文部省に提示し、今月中にも移転計画の最終決定に持ち込む意向である。(関連記事15面にあります)

新大学は、博士課程を分離させる大学院の改組と学部講座制の解体、副学長制の採用など、現在の大学の姿を大きく改めるも、

しかし、この構想は移転推進派の手になるもので、場合によっては移転の強化を招くおそれがある。MP委の最終案の内容は、「二十一世紀に對する大改革。管理運営面の強化」を打ち出している。このため研究、教育、管理運営各担当の三人の副学長において執行機関を強化、教官が管理運営面から解放されている。

巨大大学となり、特に研究を推進されるもの、大の人間、地域、環境の各科学研究所を設置し、研究所の再行、固定化を妨ぐため、臨時組み替え再編成を予定している。また、この大学の組織を再定している。

一方、教育面では学部講座制を全面的に廃止、学部体系別のカレッジ制を採用する。学生参加は一定の条件のもとでできるとしているが、具体策はまだ決つていない。移転地には学外の市民、有識者、卒業生で構成する理事会が当たる。また、社

選が注目されるが、文部省では、この点で、最近、佐藤副学長が、一応、首相構想とは別個事として、新構想を示した。新構想は、高専から、望まれる新大学づくりの、あるいは、モデル大学構想との、第一歩として評価している。

7/2 コミウリ 朝刊

三人の副学長制

東教大が移転構想
理事会に学外者加える

閉鎖を廃止させ、大学改革を遂げる。理事会に学外者を加え、開かれた大学を築き、公開講座などを設ける。公開講座を新設し、現状の学部講座制を廃止、少人数で多様な講義、ゼミをするカレッジ制(二カレッジ)の学生数は三百四十人を採用する。研究の中心は大学院、研究所を基礎とした研究複合体とし、大学院の修士課程を高度の職業教育、同博士課程を研究者養成とする。教官人事は評議会の下に新設する人事委員会を審議して決め、国際的規模で交流させる。などを打ち出している。

この「研究中心の総合大学」のビジョンは中教審審中、学術審の中間報告で、先に発表された大東大改革案(学部講座制解体など)とも一致している点から、また政府のモデル大学構想ともからんで、大学改革論議に一石を投じたものとして注目される。

抗議集会の 学生11人逮捕

筑波大学都市への移転問題で紛争の種になっている東京教育大(筑波大)の副学長代行は、四日午後、「筑波における新大学のビジョン」を掲げてきたマスター・プラン委員会(委員長、福田信之助、副委員長、藤田信之助)がその基本構想をまとめた評議会に提出した。同大学では七月中にもこの基本構想に沿って学内の意見統一を図り、移転計画の最終決定に持ち込む方針だが、文部省を以て中心とした移転反対の学生十一人が建設物侵入、公務執行妨害の現行犯で逮捕された。

来春の入試は実施

筑波新大学のビジョンによると、この教育が教育研究に専念できるように、管理運営面を抜本的に改め、研究、教育、厚生指導を担う三人の副学長制を設ける。国立大学としては初めて、学外第三者の参加する理事会を設ける。また、大学

7/5 日経 朝刊